

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金 預 金	14,668	短 期 借 入 金	105,671
売 掛 金	69,175	未 払 金	64,918
前 払 費 用	459	未 払 費 用	63,807
一年以内回収予定		未 払 法 人 税 等	3,138
長 期 貸 付 金	20	預 り 金	1,601
立 替 金	502	賞 与 引 当 金	14,444
未 収 入 金	43	流 動 負 債 合 計	253,581
未 収 消 費 税 等	8,503	固 定 負 債	
仮 払 金	6,075	退 職 給 付 引 当 金	34,843
流 動 資 産 合 計	99,449	固 定 負 債 合 計	34,843
固 定 資 産		負 債 合 計	288,424
有 形 固 定 資 産		(純 資 産 の 部)	
建 物	0	株 主 資 本	
車 両 運 搬 具	578,529	資 本 金	27,000
工 具 器 具 備 品	455	資 本 剰 余 金	
有 形 固 定 資 産 合 計	578,984	そ の 他 資 本 剰 余 金	102,000
無 形 固 定 資 産		資 本 剰 余 金 計	102,000
ソ フ ト ウ ェ ア	2,004	利 益 剰 余 金	
電 話 施 設 利 用 権	582	利 益 準 備 金	6,093
無 形 固 定 資 産 合 計	2,587	そ の 他 利 益 剰 余 金	
投 資 そ の 他 の 資 産		事 故 対 策 積 立 金	50,000
出 資 金	6,150	別 途 積 立 金	40,000
繰 延 税 金 資 産	14,857	繰 越 利 益 剰 余 金	189,519
そ の 他 の 投 資	1,008	(内 当 期 純 利 益)	(37,812)
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	22,015	利 益 剰 余 金 合 計	285,612
固 定 資 産 合 計	603,587	株 主 資 本 合 計	414,612
資 産 合 計	703,037	純 資 産 合 計	414,612
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	703,037

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

棚卸資産

原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上方法

①賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付の支出に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%相当額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額（期末要支給額）を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

サービスの提供を完了した時に、当該サービスに対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しており、主にサービスの提供完了時に、収益を認識しております。